

沖縄だより

<http://okinawa-branch.com/>

No. 86

2019年5月7日

【発行】平和フォーラム沖縄事務所

tel/fax:0980-43-0740

mail:peaceforum.okinawa@gmail.com

天皇メッセージと憲法

長〜い連休が終わりました。連休中のテレビ局は、連日天皇家と元号でうんざりするほどの放映でした。憲法や沖縄問題など、人権や自治権が踏みにじられている沖縄の現状を特集する番組がなかったことは残念でなりません。

沖縄に米軍基地が70%も集中している差別の源流は、1949年9月22日に発せられた「天皇メッセージ」からくるものであり、4月28日はサンフランシスコ講和条約が発効し、この日をもって日本から切り離され米軍の植民地支配がはじまった日でもあり、現在でもこの日は沖縄の人びとは「屈辱の日」として忘れてはいません。

5月3日の憲法記念日、東京での集会では、新基地建設に反対し、イージスアショア配備など軍事費を大幅増額する安倍内閣打倒をスローガンに、65000人もの仲間たちが集まり開催されたことは素晴らしいことだと感動しています。

沖縄では県民による改憲反対の大規模な集会はありませんでしたが、講演会などは開かれ、地元紙も社説で言及していました。県内2紙の社説は、「令和も戦争がない時代にするためには国家権力を制約する平和憲法を守り続けていくことが不可欠だ。安倍政権は憲法尊重義務を踏まえ辺野古の埋立をただちに断念すべきだ」（琉球新報5月3日付）、「沖縄にとっては切実なのは日米地位協定の抜本的な改定である。9条改憲よりも国内法の原則適用を急ぐべきだ」（沖縄タイムス5月3日付）。集会等では、「名護市辺野古の新基地建設問題を通じ、日本の政治、民主主義が見える」として、憲法の精神をあらためて考える必要性を訴える「憲法講演会2019」（1100人参加）が開催されたほか、東アジア共同体・沖縄（琉球）研究会が5月5日に琉球新報社ホールで、公開シンポジウム「日本の民主主義を問うー日本は本当に独立国家・民主国家なのか」を開催しました（400人参加）。

このシンポジウムに参加した山城博治沖縄平和運動センター議長は、沖縄を25年、50年それ以上米軍の施政権下に置くことが望ましいという天皇メッセージにふれ、沖縄を切り捨て、県民に多大な迷惑をかけているこのメッセージを撤回すべきだ、不幸と犠牲と差別にさらされた沖縄に謝罪し撤回してほしいと訴えました（琉球新報5月6日付）。私は差別の根源をズバリと本音で語った山城議長に拍手を送りたい。

天皇メッセージにより、今日まで67年間、地位協定によって軍事基地の自由使用が認められ、空も海も港でも軍事訓練が行われ、国土の0.6%の小さな島に基地が集中し、戦闘機やヘリの墜落、米軍による殺人事件なども多く、県民の命とくらしが脅かされ続けているといえます。

平成の30年間は、米兵3人による少女暴行事件（H7年）、元海兵隊員による女性殺人事件（H28年）、キャンプ・シュワブ海兵隊員による女性殺人事件、沖国大構内でのヘリ墜落（H16年）、名護市安部の海岸にオスプレイ墜落（H28年）などがありました。その都度県民は、85000人が結集した少女暴行事件の抗議集会など、万単位の人びとによる米軍や日本政府に対して抗議をしてきました。しかし何ら改善がなされないまま今に至っています。いずれ大きな怒りが爆発するのではないかと思います。

沖縄の人びとは、知事選、県民投票、衆議院3区補選の勝利など、「民意」を米国や日本政府に突きつけていますが、基地の縮小撤去は全く進んでいません。軍事訓練も米国本土からオーストラリアなど外国の軍隊による訓練があるなど全く改善がなされていません。そればかりかますます訓練は激しくなっています。これ以上の軍事基地はたくさんだ！県外へ移設してくれ！ましてや辺野古の新基地建設はただちに中止して原状にも戻してくれ！という民意はますます大きくなっています。

建設断念まであきらめないを合言葉にこれからも闘いが続きます。全国の皆さんとともにガンバロウ！